

地方独立行政法人山梨県立病院機構 平成27年度業務実績報告について

1 全体評価

	S	A	B	C	D	計
H27	12	15	13	0	0	40
H26	8	18	15	0	0	41
増減	4	△3	△2	0	0	△1

※平成27年度から「移行前の退職給付引当金に関する事項（S評価）」の項目を削除

2 評価に上げた項目及びその理由

(1) AからSに上げた項目

①(15) 高度医療機器の計画的な更新・整備

高額な医療機器の整備で、プロポーザルを導入し、価格面だけでなく機能面も評価した上で機種選定を行った。執行額は、リニアック7億8千万円、ダビンチ3億5千万円など、前年度と比べて385.3%増の17億8千6百万円と著しく増加した。

②(20) 医薬品の安心、安全な提供

薬剤師数は、平成15年度から平成21年度は14人、地方独立行政法人移行時の平成22は16人であったが、医薬品の安心、安全な提供を図るため、平成28年度には12人増の38人となった。

平成28年度は、病棟薬剤師を計画した病棟全てに配置できるよう薬剤師5人を増員した。病棟薬剤師を配置することにより、看護護師との協力体制を強化し、よい医療の提供に貢献している。

服薬指導回数は、前年度と比べて8.2%増の4,088件となった。また、新たに6病棟に専任の病棟薬剤師を配置し、11病棟に配置済みとなった。持参薬管理の患者数は、前年度と比べて169.1%増の5,162人、鑑別件数は129.8%増の29,116件と著しく増加した。

通院加療がんセンターで治療を行う患者への説明数は、前年度と比べて76.0%増の352人と大幅に増加した。

③(26) 地域医療機関との協力体制の強化

地域医療支援病院取得に向けて、診療情報提供書に画像などの情報添付による地域の医療水準の向上の取り組みや、13回の地域連携センター主催の研修会を開催した。

平成27年度は紹介率及び逆紹介率ともに地域医療支援病院の基準を満たし、平成28年7月に承認を受けた。

第一線の地域医療を担う連携登録医（かかりつけ医）を支援するため、共同利用のための専用病床を平成27年10月14日から5床設置した。

#### ④(32) 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

医療スタッフを充実し、質の高い医療を提供したことにより、DPC係数が平成22年度の1.0458から平成28年度には1.3212と大幅に増加し、平成27年度の包括医療費で試算すると年間9億円程度の収入増に繋がっている。

収益の基幹である入院医療費の請求を行うDPC業務を、病院の本来業務として内製化するとともに、ジェネリック化などにより、委託費の削減、請求業務の適正化、材料費の削減に取り組んだ。

DPCの評価項目である後発医薬品指数は、22.9ポイント上昇し、評価上限(60%)を大幅に上回る85.1%となった。

中央病院では、ベンチマークにより材料費の削減に努めるとともに、共同購入について検討を行い、平成28年度から日本ホスピタルアライアンスに加盟した。

#### ⑤(37) 保健医療行政への協力

北病院では、平成27年度から本格的に精神科救急医療体制の24時間化に対応した。また、医療観察法の指定入院医療機関等として、県等の保健医療に係る重要施策に貢献した。

中央病院では、県が行う医療法第25条に基づく立入検査業務に、放射線技師を対象の58病院に派遣した。また、甲府地区の初期救急における深夜帯診療の中止に伴い、二次救急当番日には、初期救急患者を受け入れることとした。平成27年度の二次救急の患者数は、前年度と比べて20.1%増加し、甲府地区で最も多い4,803人を受入れた。

### (2) BからAに上げた項目

#### ①(28) 地域社会への協力

救急救命士の育成のため、就業前実習等を実施するとともに、看護学校等に対し職員を講師として派遣した。県立大学等への派遣は、前年度と比べて41.9%増の44回と大幅に増加した。

平成27年10月に始まった医療事故調査制度で、医療事故調査等支援団体として、山梨県医師会と協定書を締結するとともに、医療事故が起きた医療機関の調査を死亡時画像診断で支援する体制を整えた。

#### ②(35) 職場環境の整備

ストレスチェックや職員の働きやすい職場環境を整備していくため、労働安全対策局の設置検討を行い、平成28年から設置した。

平成27年度から、医療の質の維持・向上を図るため、医師、看護師、医療従事者等を対象に研修の一元化を目的とした、教育研修センターを設置し、職種横断的に指導者研修(コーチング研修)を実施した。

また、業績や能力を給与に反映させる簡素で公平な人事評価制度システムの方向性を固めており、平成28年度から実施する。

### 3 新たに取り組んだ項目及び実績が顕著に上昇した項目

#### (1) 上半期実績報告で報告している項目

番号	項目	頁	区分	内容
1	(3)がん医療	P10	新たな取り組み	ピアサポート相談支援を本格的に開始。
2			新たな取り組み	がん看護外来を設置。
3	(12)医療従事者の育成、確保及び定着	P16	新たな取り組み	山梨大学医学部5年次生全員の臨床実習を受け入れ、2週間の実習を実施。
4	(13)7対1看護体制への柔軟な対応	P17	新たな取り組み	パートナーシップ・ナーシング・システムを本格導入。
5			新たな取り組み	看護職員就職支度金貸与制度の導入。
6			新たな取り組み	理事長による県立大学実習生を対象とした講話。
7	(14)医療の標準化と最適な医療の提供	P19	新たな取り組み	気胸ホットラインの開設。
8			新たな取り組み	HLA半合致での県内初の移植。造血幹細胞移植件数の大幅な増加。
9	(17)医療安全対策の推進	P22	新たな取り組み	医療事故調査制度への対応。
10	(21)患者サービスの向上	P24	新たな取り組み	大手コンビニ接客部長による接客指導(スマイルカード宣言)。
11	(23)医療に関する調査及び研究	P27	新たな取り組み	日本で初めて分子標的薬(PARP阻害剤)であるオラパリブの投与を開始。
12			新たな取り組み	看護局において、県立大学と共同研究を本格的に開始。
13	(26)地域医療機関との協力体制の強化	P32	新たな取り組み	地域医療支援病院準備委員会設置、共同利用のための専用病床の準備。
14	(27)地域医療への支援	P32	新たな取り組み	新専門医制度において、専門研修基幹施設となり、支援することを検討。
15	(28)地域社会への協力	P33	新たな取り組み	医療事故調査等支援団体として、死亡時画像診断で支援。
16	(29)災害時における医療救護	P34	新たな取り組み	大規模災害時対応マニュアルの改定(アクションカードの作成)。
17	(31)効率的な業務運営の実現	P37	新たな取り組み	国中の5病院で調度担当職員研究懇談会を立ち上げ。
18	(32)経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減	P38	新たな取り組み	未収患者に対する初期対応を強化(早期督促、連帯保証人への請求等)、コンビニ収納開始。
19		P39	新たな取り組み	材料費の適正化(診療材料のベンチマークによる購入価格の分析と対応)。
20	(35)職場環境の整備	P42	新たな取り組み	医師、看護師、医療従事者等を対象に研修の一元化を目的とした、教育研修センターを設置。

(2) 今回初めて報告する項目

番号	項目	頁	区分	内容
1	(2)総合周産期母子医療	P8	新たな取り組み	胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児のリスク判定を行うとともに、分娩までの継続的なサポートを平成28年度から開始。
2	(3)がん医療	P9	新たな取り組み	新リニアックにより、高精度放射線治療である画像誘導放射線治療(IGRT)を開始。
3		P10	新たな取り組み	腹腔鏡下広汎子宮全摘術(先進医療)及びリスク低減術(予防的卵巣卵管切除術)を準備し、平成28年度から実施。
4			新たな取り組み	最新型の手術支援ロボットであるダ・ヴィンチXiを導入、平成28年度からの手術を実施。
5		P11	新たな取り組み	当院のがんセンターにおいて、就職支援ナビゲーターによる就職支援を準備し、平成28年度から開始。
6	(6)感染症医療	P12	新たな取り組み	抗菌薬適正使用による感染抑制、感染症診療に取り組みにより、抗生物質(カルバペネム)の大幅な処方減少。
7	(12)医療従事者の育成、確保及び定着	P15	新たな取り組み	治療抵抗性統合失調症に唯一効果が証明されているクロザピンの適正使用方法の習得などを目的として、北病院の精神科の医師を1年間米国に留学させた。
8			新たな取り組み	医療教育シミュレーションセンターの設置検討、開設準備を行い、平成28年4月1日に開設。
9	(14)医療の標準化と最適な医療の提供	P18	実績の上昇	機能評価係数Ⅱのランキングの上昇(平成27年度:29位→平成28年度:23位)。
10		P19	実績の上昇	内視鏡下手術件数が著しく増加(全体:69.5%増の590件、婦人科:104.0%増、小児外科:1083.3%増)。
11			新たな取り組み	HLA半合致での県内初の移植。造血幹細胞移植件数の大幅な増加。平成28年度に非血縁者間骨髄移植採取施設の承認。
12	(20)医薬品の安心、安全な提供	P23	実績の上昇	新たに6病棟に専任の病棟薬剤師を配置し、持参薬管理を含む病棟薬剤業務を充実。患者数が著しく増加(169.1%増)。
13	(21)患者サービスの向上	P24	新たな取り組み	総合電話予約センターを設置し、内科、外科において予約時間を8時30分から17時に拡大した。平成28年度からは、全診療科で実施するとともに、オペレータを増員し、つながりやすい体制とした。
14	(22)診療情報の適切な管理	P25	新たな取り組み	様々な視点でデータ分析を可能にするDWH BI(ビジネスインテリジェンス)オプションを導入。文書システムの導入に向けた検討、プロポーザルによるシステム選定などの準備。
15	(28)地域社会への協力	P33	新たな取り組み	医療事故調査制度の医療事故調査等支援団体として、山梨県医師会と協定書を締結し、死亡時画像診断で支援する体制を整えた。
16	(30)医療環境の変化に対応できる運営体制の構築	P36	新たな取り組み	平成28年度組織改正において大幅な組織改編を実施。
17	(32)経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減	P38	新たな取り組み	入院医療費の請求について、病院の本来業務として、医師、看護師、事務職員が一体となって適切な請求が行えるようDPC業務の内製化に取り組み、平成28年度から内製化できる体制を整えた。
18			新たな取り組み	患者サービスの向上及び未収金対策のため、退院までに請求を行う即日請求の取り組みを開始。
19		P39	実績の上昇	後発医薬品数が著しく上昇(238品目→483品目)し、後発医薬品指数が上昇(62.2%→85.1%)。H27に切り替えた245品目で3,200万円を削減。
20			新たな取り組み	ベンチマークにより材料費の削減を検討し目標値を設定。また、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスへ平成28年度から加入。
21	(35)職場環境の整備	P42	新たな取り組み	働きやすい職場環境を整備していくため、労働安全対策局を平成28年度から設置。

※11、15は、上半期報告後に、新たな取り組みがあったため再掲。